

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユニパルス株式会社

コード番号 6842 URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉本喬美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 和田倫幸

TEL 03-5148-3000

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日 配当支払開始予定日 平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,791	△33.0	△38	—	△10	—	△37	—
20年9月期	5,661	11.0	589	50.3	617	36.7	362	501.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△7.18	—	△0.8	△0.1	△1.0
20年9月期	67.59	—	7.3	8.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	8,313	4,810	57.8	921.51
20年9月期	7,736	4,979	64.4	934.55

(参考) 自己資本 21年9月期 4,809百万円 20年9月期 4,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	103	△368	1,307	3,917
20年9月期	886	△16	△537	2,873

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	15.00	15.00	79	22.1	1.6
21年9月期	—	—	—	15.00	15.00	78	—	1.6
22年9月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		60.0	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,358	22.4	116	—	106	—	19	—	3.67
通期	4,642	22.4	328	—	308	—	130	—	25.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社ナノテックス) 除外 1社 (社名 株式会社ナノテスト)
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 5,377,500株 20年9月期 5,377,500株
 ② 期末自己株式数 21年9月期 158,600株 20年9月期 48,800株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,559	△27.4	122	△79.4	197	△70.5	47	△89.0
20年9月期	3,524	0.5	593	18.6	670	22.0	426	244.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	8.92	—
20年9月期	79.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年9月期	8,339	60.0	5,004	60.0	958.76	954.14		
20年9月期	7,796	65.2	5,084	65.2	954.14	954.14		

(参考) 自己資本 21年9月期 5,003百万円 20年9月期 5,084百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけに、世界規模で金融危機が勃発し、猛烈な勢いで需要が減退するといった世界同時不況が進行しました。輸出の増加に依存してきたわが国は、金融危機のきっかけとなったサブプライム・ローン問題による直接的な被害は比較的小さかったものの、実態経済面では年率二桁台のマイナス成長が続くなど、世界同時不況の影響をまともに受ける格好となりました。

このような経済環境の中、当社グループにとっても設備投資等への急速な需要低迷から国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器やメカトロニクス分野を中心に受注は伸び悩みましたが、引き続き経費節減等収益構造改善に努めるとともに、在庫調整に取り組むなど企業体質の強化を図りました。その一環として連結子会社である株式会社ナノテストにおける今後の事業展望について総合的に判断した結果、記録機器事業(ハードディスク検査装置等)を中心とした不採算事業の大幅な見直し、当社への吸収合併に伴う経営資源の共有化及び効率化による収益構造改善の実現のため、人員削減等の合理化を含めた事業構造改善費用 58 百万円を特別損失に計上し当社に吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 3,791 百万円(前期比 33.0%減)、営業損失は 38 百万円(前期は営業利益 589 百万円)、経常損失は 10 百万円(前期は経常利益 617 百万円)、当期純損失は 37 百万円(前期は当期純利益 362 百万円)となりました。

② 事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

(イ)概況

電子機器製造事業につきましては、売上高3,142百万円(前期比26.7%減)、営業損失44百万円(前期は営業利益668百万円)となりました。

開発活動につきましては、計量計測器の新製品として5機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。新製品のうち、2機種についてはJIS B 7611-2特定計量器として申請中です。

OEM製品は4機種の開発を行い、物流システムにつきましては、新型カートの開発2機種、6センターの新規立ち上げ、及び2センターに対して設備の増設を行いました。

また、前期に引き続きコストダウン及び、資材在庫、仕掛品、製品在庫の圧縮に注力しました。

さらに、販売活動につきましては、新規顧客 261 社を獲得しました。

(ロ)分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、設備投資等への急速な需要低迷から受注は伸び悩み、ウェイング分野の売上高は 801 百万円(前期比 25.4%減)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は 699 百万円(前期比 42.8%減)となりました。

環境分野につきましては、売上高 110 百万円(前期比 28.0%減)となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高 509 百万円(前期比 14.8%増)となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高 16 百万円(前期比 53.5%減)となりました。

情報・通信分野につきましては、株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、売上高 105 百万円(前期比 234.9%増)となりました。

メカトロニクス分野につきましては、株式会社ナノテックスを連結子会社化した増加要因等はありませんでしたが、ハードディスク検査装置等記録機器を中心とした不採算事業の影響もあり、売上高 467 百万円(前期比 38.7%減)となりました。

株式会社ナノテックスを連結子会社化した結果新たに加わった光計測分野につきましては、売上高 72 百万円となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高 268 百万円(前期比 27.8%減)、90 百万円(前期比 52.7%減)となりました。

【電設事業】

景況感の悪化に伴い売上高は649百万円(前期比52.8%減)に留まりました。しかしながら、新規顧客・小口工事への積極的な営業展開、原価低減努力等により営業利益0百万円(前期は営業損失91百万円)となりました。

次期の見通し

売上高は以下のとおりに見込んでおります。

【電子機器製造事業】

- ① ウェイニング・ファクトリーオートメーション
引き続き、海外への積極展開も含めた営業力強化による新規取引先の増加及び高採算性品の売上の増加等により、当期比 20%増の 1,798 百万円を見込んでおります。
- ② ロジスティクス
当期比 14%増の 580 百万円を見込んでおります。
- ③ 環境
当期比 28%増の 141 百万円を見込んでおります。
- ④ セキュリティ
当期比 149%増の 40 百万円を見込んでおります。
- ⑤ 情報・通信
株式会社ナノテックスが通年で寄与すること等により当期比 51%増の 159 百万円を見込んでおります。
- ⑥ メカトロニクス
株式会社ナノテックスが通年で寄与すること等により当期比 17%増の 547 百万円を見込んでおります。
- ⑦ 光計測
株式会社ナノテックスが通年で寄与すること等により当期比 88%増の 136 百万円を見込んでおります。
- ⑧ ロードセル等
当期比 15%増の 311 百万円を見込んでおります。
- ⑨ その他電子機器
当期比 20%増の 108 百万円を見込んでおります。

【電設事業】

引き続き与信管理を徹底し県内優良企業を中心とした新規顧客・小口工事への積極的な営業を展開していくため、当期比 26%増加の 820 百万円を見込んでおります。

全体

営業力の強化・人材の育成、顧客基盤拡大等に努めることにより、売上高は4,642百万円(前期比22.4%増)を見込んでおります。高採算を意識し営業利益は328百万円(当期は営業損失38百万円)、経常利益は308百万円(当期は経常損失10百万円)、当期純利益は130百万円(当期は当期純損失37百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(イ)資産・負債・純資産

流動資産は、前連結会計年度より 339 百万円増加し、6,047 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 835 百万円、仕掛品が 153 百万円減少したものの、株式会社ナノテックスの連結子会社化等もあり現金及び預金が 238 百万円、有価証券が 805 百万円、繰延税金資産が 64 百万円、完成工事未収入金が 37 百万円、未収還付法人税等が 130 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度より 236 百万円増加し、2,266 百万円となりました。これは主に、株式会社ナノテックスの連結子会社化によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度より 421 百万円減少し、1,352 百万円となりました。これは主に、1 年内返済予定の長期借入金が 418 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 558 百万円、未払法人税等が 256 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度より 1,167 百万円増加し、2,150 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 1,056 百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度より 169 百万円減少し、4,810 百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上及び配当の支払により利益剰余金が 117 百万円減少したことと、自己株式の 47 百万円取得によるものであります。

(ロ)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により103百万円増加し、投資活動により368百万円減少し、財務活動により1,307百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は1,043百万円の増加となり、期末残高は3,917百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少による81百万円の減少、仕入債務の減少による568百万円の減少、法人税等の支払額391百万円の減少等があるものの、売上債権の減少による909百万円の増加、たな卸資産の減少による229百万円の増加等があり、103百万円の増加(前期比88.3%減)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(株式会社ナノテックス)による支出264百万円、貸付金の増加による支出100百万円等により、368百万円の減少(前期は16百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出501百万円、社債の償還による支出160百万円、自己株式の取得による支出48百万円、配当金の支払額80百万円がありましたが、長期借入による収入1,900百万円、社債の発行による収入197百万円により、1,307百万円の増加(前期は537百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	60.7%	61.3%	64.4%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	35.2%	33.4%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.0年	4.0年	1.1年	24.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.84	17.86	53.96	3.41

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(期末普通配当15円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

【電子機器製造事業】**(1)経済状況に係るリスク**

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3)製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】**(1)経済状況に係るリスク**

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

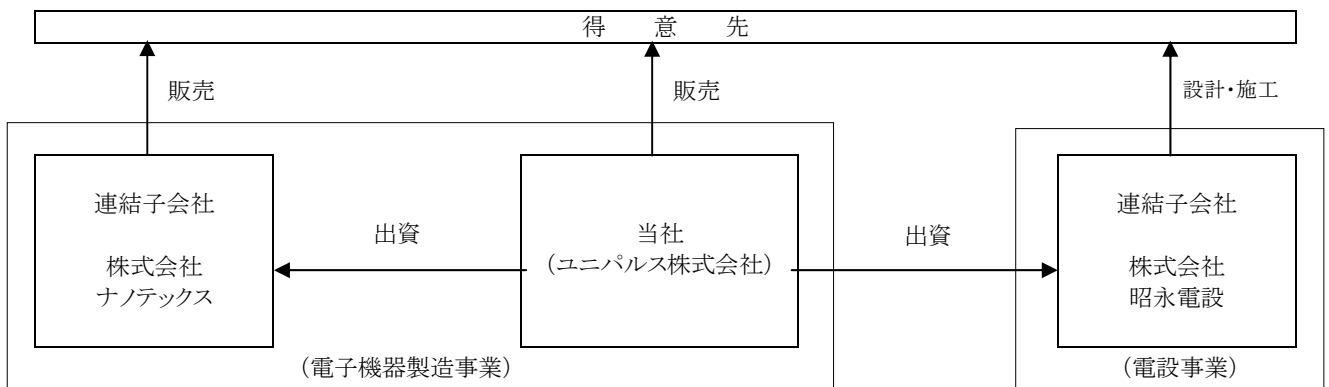
当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社2社により構成され、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

株式会社ナノテックスは、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社としております。また、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社ナノテストは当連結会計年度において当社に吸収合併いたしました。

連結子会社2社の情報につきましては、次のとおりであります。

連結子会社名	所在地	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社昭永電設	千葉県千葉市稲毛区	20	電気設備の設計・施工事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ナノテックス	東京都港区	286	電子機器製造事業	100.0	役員の兼任あり

企業集団についての事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは

- (1) 市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率とROEを採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・ROE(株主資本利益率)10%以上

高収益構造を追求し、高いレベルでの維持を目指します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために、積極的な企業提携を推進いたします。

4. 会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤人材の確保、⑥経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①施主へのコンタクト強化、②多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員、③与信管理の徹底等を今後の対処すべき課題と考えております。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 関連当事者との関係に関する基本方針

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応することとしております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,091	1,112,879
受取手形及び売掛金	1,544,789	709,072
完成工事未収入金	42,640	80,140
有価証券	1,999,293	2,804,345
たな卸資産	1,143,580	—
商品及び製品	—	96,970
仕掛品	—	484,042
原材料及び貯蔵品	—	366,143
未成工事支出金	—	77,380
繰延税金資産	98,599	163,146
未収還付法人税等	—	130,225
その他	34,737	36,763
貸倒引当金	△30,503	△13,897
流動資産合計	5,707,228	6,047,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,334	1,223,067
減価償却累計額	*1 △585,314	*1 △641,204
建物及び構築物（純額）	541,019	581,863
土地	819,017	895,283
その他	539,975	602,191
減価償却累計額	△370,450	△433,277
その他（純額）	169,524	168,913
有形固定資産合計	1,529,561	1,646,060
無形固定資産		
のれん	101,626	58,531
その他	37,568	30,410
無形固定資産合計	139,195	88,942
投資その他の資産		
投資有価証券	16,132	12,436
長期貸付金	8,993	8,008
役員及び従業員に対する長期貸付金	18,417	116,552
長期前払費用	3,161	2,213
繰延税金資産	67,147	13,809
投資不動産（純額）	151,874	264,861
その他	169,220	120,345
貸倒引当金	△74,216	△6,744
投資その他の資産合計	360,730	531,482
固定資産合計	2,029,487	2,266,485
資産合計	7,736,715	8,313,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,400	325,164
工事未払金	19,592	39,464
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	239,460	658,440
未払法人税等	256,650	—
その他	234,873	149,592
流動負債合計	1,773,976	1,352,661
固定負債		
社債	310,000	310,000
長期借入金	321,600	1,378,140
退職給付引当金	23,218	36,691
役員退職慰労引当金	—	9,450
訴訟損失引当金	19,500	—
負ののれん	—	107,634
長期未払金	295,593	295,593
その他	12,902	12,902
固定負債合計	982,814	2,150,412
負債合計	2,756,790	3,503,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,542,649	1,424,807
自己株式	△27,251	△75,107
株主資本合計	4,982,515	4,816,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,590	△7,525
評価・換算差額等合計	△2,590	△7,525
新株予約権	—	1,330
純資産合計	4,979,924	4,810,621
負債純資産合計	7,736,715	8,313,695

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,661,617	3,791,678
売上原価	※7 3,650,723	※1 2,379,337
売上総利益	2,010,894	1,412,341
販売費及び一般管理費	※2, ※7 1,421,283	※2, ※7 1,451,191
営業利益又は営業損失(△)	589,610	△38,849
営業外収益		
受取利息	14,102	8,654
受取配当金	1,189	1,050
負ののれん償却額	—	18,443
不動産賃貸料	24,583	32,354
技術等移転収入	8,170	—
その他	5,700	10,993
営業外収益合計	53,745	71,497
営業外費用		
支払利息	16,280	29,920
売上割引	415	905
社債発行費	—	2,117
不動産賃貸費用	5,320	7,308
その他	3,487	2,842
営業外費用合計	25,504	43,094
経常利益又は経常損失(△)	617,852	△10,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	21,227
償却債権取立益	32	2
固定資産売却益	※3 73	—
投資有価証券売却益	—	599
保険解約返戻金	—	2,233
訴訟損失引当金戻入額	—	19,500
特別利益合計	106	43,563
特別損失		
固定資産売却損	※4 603	※4 79
固定資産除却損	※5 790	※5 898
訴訟損失引当金繰入額	1,000	—
事業構造改善費用	—	※6 58,368
特別損失合計	2,394	59,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	615,563	△26,228
法人税、住民税及び事業税	270,395	11,141
法人税等調整額	△16,863	2,521
法人税等合計	253,531	13,663
少数株主損失(△)	—	△1,980
当期純利益又は当期純損失(△)	362,031	△37,911

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
前期末残高	1,245,147	1,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益又は当期純損失(△)	362,031	△37,911
当期変動額合計	297,501	△117,842
当期末残高	1,542,649	1,424,807
自己株式		
前期末残高	—	△27,251
当期変動額		
自己株式の取得	△27,251	△47,856
当期変動額合計	△27,251	△47,856
当期末残高	△27,251	△75,107
株主資本合計		
前期末残高	4,712,264	4,982,515
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益又は当期純損失(△)	362,031	△37,911
自己株式の取得	△27,251	△47,856
当期変動額合計	270,250	△165,698
当期末残高	4,982,515	4,816,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△703	△2,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	△4,934
当期変動額合計	△1,886	△4,934
当期末残高	△2,590	△7,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△703	△2,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	△4,934
当期変動額合計	△1,886	△4,934
当期末残高	△2,590	△7,525
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,330
当期変動額合計	—	1,330
当期末残高	—	1,330
純資産合計		
前期末残高	4,711,560	4,979,924
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益又は当期純損失(△)	362,031	△37,911
自己株式の取得	△27,251	△47,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	△3,604
当期変動額合計	268,363	△169,303
当期末残高	4,979,924	4,810,621

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,563	△26,228
減価償却費	72,369	73,882
のれん償却額	43,095	43,095
負ののれん償却額	—	△18,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,480	△81,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,318	△4,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	900
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△19,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△599
受取利息及び受取配当金	△15,292	△9,705
支払利息	16,280	29,920
固定資産売却損益 (△は益)	530	79
固定資産除却損	790	898
事業構造改善費用	—	46,770
売上債権の増減額 (△は増加)	115,782	909,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,669	229,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,448	△568,245
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△51,879	55,658
未払金の増減額 (△は減少)	△767	△113,509
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,637	△7,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,254	△42,473
その他	△113,048	66,265
小計	935,114	563,584
利息及び配当金の受取額	15,262	9,128
利息の支払額	△16,423	△30,495
法人税等の支払額	△47,791	△391,571
事業構造改善費用の支払額	—	△46,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,161	103,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,758	△7,162
有形固定資産の売却による収入	4,506	5
無形固定資産の取得による支出	△3,841	△1,006
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△1,238
投資有価証券の売却による収入	—	600
貸付けによる支出	△1,850	△100,000
貸付金の回収による収入	2,902	4,779
投資不動産の売却による収入	555	—
保険積立金の積立による支出	△281	△4,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △264,377
その他	△346	4,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,489	△368,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△425,948	△501,980
社債の発行による収入	—	197,882
社債の償還による支出	△20,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△27,251	△48,095
配当金の支払額	△64,428	△80,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,628	1,307,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	1,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,879	1,043,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,505	2,873,385
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,873,385	*1 3,917,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテックス

当連結会計年度に新たに株式を取得した株式会社ナノテックスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ナノテストは当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、グループの決算期統一のため、株式会社ナノテックスの決算日を6月末日から9月末日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	4～11年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(4)繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金

③ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ69,988千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」の金額は、それぞれ72,282千円、637,685千円、355,537千円、78,074千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年9月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年9月 30 日)																
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1. 同左																
<p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	2,500,000	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000 千円																
借入実行残高	—																
<hr/>																	
差引額	2,500,000																
当座貸越極度額	2,500,000 千円																
借入実行残高	—																
<hr/>																	
差引額	2,500,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)
	※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988 千円
※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 181,496 千円 給料及び手当 422,924 法定福利費 67,645 広告宣伝費 43,355 減価償却費 16,640 賃借料 9,894 旅費及び交通費 42,056 地代家賃 52,681 支払手数料 86,732 研究開発費 99,093 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 66,568	※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 265,747 千円 給料及び手当 420,473 役員退職慰労引当金繰入額 3,525 法定福利費 62,836 広告宣伝費 23,989 減価償却費 17,597 賃借料 8,172 旅費及び交通費 39,366 地代家賃 73,343 支払手数料 83,887 研究開発費 204,709 のれん償却額 43,095
※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 73 千円	
※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 227 千円 工具、器具及び備品 376 計 603	※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 79 千円 計 79
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 197 千円 車両運搬具 373 工具、器具及び備品 219 計 790	※5. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 194 千円 工具、器具及び備品 703 計 898
	※6. 事業構造改善費用の内訳 特別退職金等 22,232 千円 たな卸資産除却損 11,598 厚生年金基金脱退拠出金 24,538 計 58,368
※7. 研究開発費の総額 当期製造費用 185,143 千円 一般管理費 99,093 計 284,237	※7. 研究開発費の総額 一般管理費 204,709 千円 計 204,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	－株	－株	5,377,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	－株	48,800株	－株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	64,530千円	12円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,930千円	15円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	－株	－株	5,377,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,800株	109,800株	－株	158,600株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	35,000	－	35,000	1,330
合計			－	35,000	－	35,000	1,330

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,930千円	15円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,283千円	15円	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 874,091 千円 有価証券勘定 1,999,293	現金及び預金勘定 1,112,879 千円 有価証券勘定 2,804,345
現金及び現金同等物 2,873,385	現金及び現金同等物 3,917,224
	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社ナノテックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。
	流動資産 603,241 千円 固定資産 323,818 流動負債 △87,877 固定負債 △76,617 負ののれん △126,078 少数株主持分 △1,980
	㈱ナノテックスの株式取得価額 634,506 ㈱ナノテックスの現金及び現金同等物 △365,424 未払金 △2,704 仮払金 △2,000
	差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 264,377

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,287,464	1,374,152	5,661,617	—	5,661,617
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,287,464	1,374,152	5,661,617	—	5,661,617
営業費用	3,619,383	1,465,623	5,085,006	△13,000	5,072,006
営業利益または営業損失(△)	668,081	△91,470	576,610	13,000	589,610
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,965,768	619,779	5,585,547	2,151,167	7,736,715
減価償却費	63,637	5,003	68,640	3,728	72,369
資本的支出	15,158	2,517	17,676	—	17,676

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は、2,151,167 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、投資不動産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,142,459	649,219	3,791,678	—	3,791,678
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,142,459	649,219	3,791,678	—	3,791,678
営業費用	3,186,738	648,789	3,835,528	△5,000	3,830,528
営業利益または営業損失(△)	△44,278	429	△43,849	5,000	△38,849
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,714,820	737,466	5,452,286	2,861,408	8,313,695
減価償却費	75,571	36,570	112,142	4,835	116,977
資本的支出	8,435	—	8,435	—	8,435

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー・MTF 測定装置等
(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 株式取得及び株式交換により株式会社ナノテックスが完全子会社になったことに伴い、電子機器製造事業における資産の金額が 669,466 千円増加しております。

5. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は、3,064,181 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、親会社及び株式会社ナノテックスの投資不動産等であります。

6. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

7. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18 年 7 月 5 日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより電子機器製造事業の営業損失が 69,988 千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,266</td> </tr> </table>	工具、器具 及び備品	千円	取得価額 相当額	46,943	減価償却 累計額相当額	36,677	期末残高 相当額	10,266	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,024</td> </tr> </table>	工具、器具 及び備品	千円	取得価額 相当額	19,083	減価償却 累計額相当額	14,058	期末残高 相当額	5,024
工具、器具 及び備品	千円																
取得価額 相当額	46,943																
減価償却 累計額相当額	36,677																
期末残高 相当額	10,266																
工具、器具 及び備品	千円																
取得価額 相当額	19,083																
減価償却 累計額相当額	14,058																
期末残高 相当額	5,024																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </table>	1年以内	5,241 千円	1年超	5,024	合 計	10,266	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024</td> </tr> </table>	1年以内	2,989 千円	1年超	2,034	合 計	5,024				
1年以内	5,241 千円																
1年超	5,024																
合 計	10,266																
1年以内	2,989 千円																
1年超	2,034																
合 計	5,024																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </table>	支払リース料	11,613 千円	減価償却費相当額	11,613	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </table>	支払リース料	5,241 千円	減価償却費相当額	5,241								
支払リース料	11,613 千円																
減価償却費相当額	11,613																
支払リース料	5,241 千円																
減価償却費相当額	5,241																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)	2. オペレーティング・リース取引(貸主側)																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </table>	1年以内	5,270 千円	1年超	7,502	合 計	12,773	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,719</td> </tr> </table>	1年以内	3,999 千円	1年超	2,720	合 計	6,719				
1年以内	5,270 千円																
1年超	7,502																
合 計	12,773																
1年以内	3,999 千円																
1年超	2,720																
合 計	6,719																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 30.8	資金の貸借	資金の貸付(注)2	100,000	役員及び従業員長期貸付金	100,000
							貸付金利息(注)2	1,364	その他(未収収益)	624

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年9月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年9月 30 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部		
未払事業税	20,247 千円	未払事業税	3,960 千円
未払賞与否認	29,442 千円	未払賞与否認	4,356 千円
たな卸資産評価損否認	50,298 千円	たな卸資産評価損否認	47,549 千円
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,494 千円	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,458 千円
その他	12,913 千円	繰越欠損金	119,902 千円
小計	125,396 千円	その他	3,729 千円
評価性引当額	△26,797 千円	小計	191,957 千円
合計	98,599 千円	評価性引当額	△16,320 千円
		合計	175,636 千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部		
貸倒引当金繰入限度超過額否認	36,813 千円	貸倒引当金繰入限度超過額否認	2,821 千円
貸倒損失否認	132 千円	貸倒損失否認	25 千円
退職給付引当金	9,473 千円	退職給付引当金	14,950 千円
役員退職慰労金	120,299 千円	役員退職慰労金	124,144 千円
減価償却超過額	425 千円	減価償却超過額	1,220 千円
減損損失否認	81,182 千円	減損損失否認	80,005 千円
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	24,769 千円	連結納税適用に伴う資産等時価評価益	12,274 千円
会員権評価損否認	47,351 千円	会員権評価損否認	45,507 千円
有価証券評価損否認	12,206 千円	繰越欠損金	10,825 千円
訴訟損失引当金	7,934 千円	小計	291,775 千円
繰越欠損金	9,680 千円	評価性引当額	△268,056 千円
小計	350,268 千円	合計	23,718 千円
評価性引当額	△283,120 千円	繰延税金資産合計	199,355 千円
合計	67,147 千円		
繰延税金資産合計	165,747 千円		

前連結会計年度 (平成 20 年9月 30 日)			当連結会計年度 (平成 21 年9月 30 日)		
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		－千円	(1) 流動負債の部		
繰延税金資産の純額		165,747 千円	未収還付事業税		△12,490 千円
			合計		△12,490 千円
			(2) 固定負債の部		
			のれん		△7,589 千円
			その他		△2,320 千円
			合計		△9,909 千円
			繰延税金負債合計		△22,399 千円
			繰延税金資産の純額		176,955 千円
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	△11,558 千円	△175,737 千円	法人税	△1,923 千円	△176,117 千円
住民税	△5,986 千円	△45,266 千円	住民税	△5,274 千円	△39,771 千円
事業税	△9,253 千円	△62,115 千円	事業税	△9,121 千円	△52,168 千円
合計	△26,797 千円	△283,120 千円	合計	△16,320 千円	△268,056 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。			税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	18,922	14,932	△3,990
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	18,922	14,932	△3,990
合 計	18,922	14,932	△3,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,999,293
合 計	2,000,493

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—
3. その他	1,999,293	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合 計	1,999,293	—	—	—

当連結会計年度末(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	20,161	11,236	△8,925
(2)債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	20,161	11,236	△8,925
合 計	20,161	11,236	△8,925

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	600
売却益の合計額	599
売却損の合計額	—

(3)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,200
短期国債	2,799,320
MMF	5,024
合 計	2,805,545

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものではありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	2,799,320	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合 計	2,799,320	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 20 年9月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年9月 30 日)																																																					
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年3月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>38,948,032 千円</td> <td>194,286,990 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,539,657 千円</td> <td>226,155,637 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△6,591,624 千円</td> <td>△31,868,646 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 20 年9月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.21%</td> <td>0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>913,752 千円</td> <td>8,603,255 千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>5,677,872 千円</td> <td>23,265,391 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△253,842 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,624 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>		関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	年金資産の額	38,948,032 千円	194,286,990 千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657 千円	226,155,637 千円	差引額	△6,591,624 千円	△31,868,646 千円	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.21%	0.08%		関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	繰越不足金	913,752 千円	8,603,255 千円	未償却過去勤務債務残高	5,677,872 千円	23,265,391 千円	退職給付債務	△253,842 千円	年金資産残高	230,624 千円	退職給付引当金	△23,218 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社2社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ナノテストは全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりましたが、当社への吸収合併に伴い同基金を脱退しております。脱退に伴い、厚生年金基金脱退拠出金 24,538 千円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 21 年3月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>29,327,735 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,927,573 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△16,599,837 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 21 年9月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.26%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>11,307,506 千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>5,292,331 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△256,513 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">219,821 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△36,691 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>		関東六県電気工事業厚生年金基金	年金資産の額	29,327,735 千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573 千円	差引額	△16,599,837 千円	関東六県電気工事業厚生年金基金	0.26%		関東六県電気工事業厚生年金基金	繰越不足金	11,307,506 千円	未償却過去勤務債務残高	5,292,331 千円	退職給付債務	△256,513 千円	年金資産残高	219,821 千円	退職給付引当金	△36,691 千円
	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	38,948,032 千円	194,286,990 千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657 千円	226,155,637 千円																																																				
差引額	△6,591,624 千円	△31,868,646 千円																																																				
関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																																																					
0.21%	0.08%																																																					
	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	913,752 千円	8,603,255 千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	5,677,872 千円	23,265,391 千円																																																				
退職給付債務	△253,842 千円																																																					
年金資産残高	230,624 千円																																																					
退職給付引当金	△23,218 千円																																																					
	関東六県電気工事業厚生年金基金																																																					
年金資産の額	29,327,735 千円																																																					
年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573 千円																																																					
差引額	△16,599,837 千円																																																					
関東六県電気工事業厚生年金基金																																																						
0.26%																																																						
	関東六県電気工事業厚生年金基金																																																					
繰越不足金	11,307,506 千円																																																					
未償却過去勤務債務残高	5,292,331 千円																																																					
退職給付債務	△256,513 千円																																																					
年金資産残高	219,821 千円																																																					
退職給付引当金	△36,691 千円																																																					

前連結会計年度 (平成 20 年9月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年9月 30 日)
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 55,788 千円	勤務費用 38,147 千円
退職給付費用合計 55,788 千円	退職給付費用合計 38,147 千円
(注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。	(注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。
(追加情報)	
当連結会計年度から、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第 14 号 平成 19 年5月 15 日)を採用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 名 当社従業員 97 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000 株
付与日	平成 17 年 1 月 18 日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第 36 期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	427,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	8,000
未行使残	419,000

②単価情報 (単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
権利行使価格	581
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

- 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,330 千円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日	平成 20 年 12 月 19 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 当社従業員 97	子会社取締役 2 子会社従業員 1
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000	普通株式 35,000
付与日	平成 17 年 1 月 18 日	平成 21 年 2 月 1 日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第 36 期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第 40 期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日	自 平成 21 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日	平成 20 年 12 月 19 日
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	35,000
失効	—	—
権利確定	—	35,000
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	419,000	—
権利確定	—	35,000
権利行使	—	—
失効	1,000	—
未行使残	418,000	35,000

②単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日	平成 20 年 12 月 19 日
権利行使価格	581	404
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	38

(3)当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

②使用した基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年12月19日
株価変動性 (注)1	73.89%
予想残存期間 (注)2	167日
予想配当 (注)3	15円
無リスク利子率 (注)4	0.2265%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年9月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ナノテックス
事業の内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ナノテックスは、それぞれの独自性と強みを残しながら、①重複の少ない顧客層の相互開拓、②製品開発ノウハウの共有化、③将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求し、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善を進めるために、当社が株式会社ナノテックスの株式を取得し子会社化することとしたものであります。

(3) 企業結合日

平成20年12月10日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

92.64%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	536,782	千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	52,944	〃
取得原価	589,727	千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん 116,722 千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	603,241	千円
固定資産	323,818	〃
合計	927,060	千円

(2) 負債の額

流動負債	87,877	千円
固定負債(負ののれん除く)	76,617	〃
負ののれん	116,722	〃
合計	281,216	千円

- 6 企業結合が連結年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、連結損益計算書において、売上高は約 123,916 千円増加し、経常損失は約 5,679 千円増加いたします。
 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

連結子会社である株式会社ナノテックスの完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ナノテックス
事業の内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換による株式の追加取得
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成 20 年 10 月 15 日から平成 20 年 12 月 2 日まで、株式会社ナノテックスが発行する普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けを実施し、その結果、当社は株式会社ナノテックスの議決権の 92.64%を保有しておりました。

その後当社は、①重複の少ない顧客層の相互開拓、②製品開発ノウハウの共有化、③将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、経営資源の活用効率化や意思決定の迅速化をより一層図るためには、当社が株式会社ナノテックスを完全子会社化することが必要であると考え、平成 21 年 2 月 6 日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナノテックスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、株式会社ナノテックスは、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより本株式交換を行い、平成 21 年 3 月 31 日をもって株式会社ナノテックスを完全子会社といたしました。

当社は、本株式交換の効力発生日の前日である平成 21 年 3 月 30 日の最終の株式会社ナノテックスの株主名簿に記載または記録された当社を除く株式会社ナノテックスの株主に対し、その所有する株式会社ナノテックスの普通株式 1 株につき 26,000 円の割合で金銭を交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

株式取得費用	42,640	千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	2,139	〃
	<hr/>	
取得原価	44,779	千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 9,356 千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

連結子会社である株式会社ナノテストの吸収合併

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併存続会社 ユニパルス株式会社

合併消滅会社 株式会社ナノテスト

事業の内容 電子機器製造事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ナノテストを当社の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の有効活用といった効率化をより一層図る目的で、当社を存続会社とする吸収合併方式で行いました。株式会社ナノテストは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引として全て消去しておりますので、当該会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	934 円 55 銭	921 円 51 銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	67 円 59 銭	△7 円 18 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成 20 年9月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年9月 30 日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,979,924	4,810,621
普通株式に係る純資産額(千円)	4,979,924	4,809,291
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	1,330
普通株式の発行済株式数(千株)	5,377	5,377
普通株式の自己株式数(千株)	48	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,328	5,218

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) (至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	362,031	△37,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,031	△37,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,356	5,281
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 16 年 12 月 11 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190 個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000 株)	平成 16 年 12 月 11 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180 個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000 株) 平成 20 年 12 月 19 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350 個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7)生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	1,080,813	798,043
	ファクトリーオートメーション	1,216,712	708,026
	環境	153,945	110,964
	ロジスティクス	443,931	509,697
	セキュリティ	34,549	16,075
	情報・通信	34,807	87,285
	メカトロニクス	762,238	435,374
	光計測	—	57,749
	その他の電子機器	191,831	90,661
	小計	3,918,829	2,813,878
電設事業		1,374,152	649,219
合計		5,292,982	3,463,097

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	情報・通信	—	2,886
	メカトロニクス	—	37,771
	光計測	—	5,166
	ロードセル等	295,383	272,329
合計		295,383	318,153

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子機器製造事業	ウェイング	1,048,241	45,665	818,482	62,180
	ファクトリーオートメーション	1,223,137	55,393	689,320	45,362
	環境	109,211	8,103	118,133	15,269
	ロジスティクス	342,292	58,771	508,907	57,981
	セキュリティ	34,758	209	16,055	189
	情報・通信	30,908	—	100,289	15,048
	メカトロニクス	694,276	102,117	375,945	39,724
	光計測	—	—	75,935	6,808
	その他の電子機器	170,797	6,957	86,657	3,022
	小計	3,653,623	277,217	2,789,728	245,585
電設事業		635,335	338,022	519,652	208,455
合計		4,288,958	615,239	3,309,380	454,040

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
電子機器製造事業	ウェイング	1,074,795		801,967	
	ファクトリーオートメーション	1,222,031		699,352	
	環境	154,077		110,967	
	ロジスティクス	443,931		509,697	
	セキュリティ	34,549		16,075	
	情報・通信	31,427		105,261	
	メカトロニクス	763,138		467,700	
	光計測	—		72,407	
	ロードセル等	371,969		268,437	
	その他の電子機器	191,545		90,592	
	小計	4,287,464		3,142,459	
電設事業		1,374,152		649,219	
合計		5,661,617		3,791,678	

(注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,277	703,012
受取手形	456,472	258,554
売掛金	656,892	358,318
有価証券	1,999,293	2,799,320
商品	36,208	—
製品	36,073	—
商品及び製品	—	74,302
原材料	343,833	—
仕掛品	596,096	468,617
貯蔵品	10,212	—
原材料及び貯蔵品	—	298,901
前渡金	558	—
前払費用	9,537	15,523
繰延税金資産	78,805	115,008
未収還付法人税等	—	132,306
その他	22,478	12,100
貸倒引当金	△334	△61
流動資産合計	4,846,406	5,235,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	945,311	951,508
減価償却累計額	*1 △452,559	*1 △480,135
建物(純額)	492,751	471,372
構築物	23,275	23,275
減価償却累計額	△19,099	△19,723
構築物(純額)	4,175	3,552
機械及び装置	3,858	12,611
減価償却累計額	△3,704	△11,626
機械及び装置(純額)	154	984
車両運搬具	20,312	17,749
減価償却累計額	△18,618	△16,584
車両運搬具(純額)	1,693	1,165
工具、器具及び備品	432,978	462,321
減価償却累計額	△274,388	△311,055
工具、器具及び備品(純額)	158,590	151,265
土地	734,447	734,447
有形固定資産合計	1,391,813	1,362,788
無形固定資産		
のれん	—	18,650
ソフトウェア	30,265	21,760
電話加入権	3,606	4,545
水道施設利用権	549	432
無形固定資産合計	34,420	45,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,200
関係会社株式	1,226,297	1,342,261
出資金	10	10
長期貸付金	8,993	8,008
役員及び従業員に対する長期貸付金	18,417	116,552
長期前払費用	3,150	2,213
繰延税金資産	34,693	5,426
投資不動産(純額)	151,874	148,445
その他	79,396	71,584
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,524,029	1,695,699
固定資産合計	2,950,263	3,103,877
資産合計	7,796,669	8,339,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,674	179,333
買掛金	133,576	55,320
1年内償還予定の社債	120,000	180,000
関係会社短期借入金	380,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	239,460	658,440
未払金	100,200	22,384
未払費用	21,753	13,717
未払法人税等	251,951	—
未払消費税等	21,176	67
前受金	2,682	—
預り金	23,654	21,630
前受収益	1,988	1,988
流動負債合計	1,772,120	1,332,883
固定負債		
社債	280,000	310,000
長期借入金	321,600	1,378,140
退職給付引当金	17,115	11,785
訴訟損失引当金	19,500	—
長期未払金	289,993	289,993
その他	12,000	12,000
固定負債合計	940,209	2,001,919
負債合計	2,712,329	3,334,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金	966,400	966,400
繰越利益剰余金	617,152	584,317
利益剰余金合計	1,644,474	1,611,639
自己株式	△27,251	△75,107
株主資本合計	5,084,340	5,003,648
新株予約権	—	1,330
純資産合計	5,084,340	5,004,978
負債純資産合計	7,796,669	8,339,782

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,152,357	2,291,552
商品売上高	371,969	268,437
売上高合計	3,524,326	2,559,989
売上原価		
製品期首たな卸高	37,158	36,073
当期製品製造原価	※8 1,666,524	1,215,235
合計	1,703,682	1,251,308
製品期末たな卸高	36,073	34,900
製品売上原価	1,667,608	1,216,408
商品期首たな卸高	81,288	36,208
当期商品仕入高	205,567	184,109
他勘定受入高	※3 16,479	※3 12,979
合計	303,335	233,298
商品期末たな卸高	36,208	39,402
商品他勘定振替高	※4 34,911	※4 23,000
商品売上原価	232,215	170,895
売上原価合計	1,899,824	※1 1,387,304
売上総利益	1,624,502	1,172,685
販売費及び一般管理費	※5, ※8 1,030,887	※5, ※8 1,050,581
営業利益	593,614	122,104
営業外収益		
受取利息	802	2,115
有価証券利息	12,660	6,103
受取配当金	※2 45,000	※2 70,000
受取手数料	※2 13,000	※2 11,666
不動産賃貸料	20,890	20,386
技術等移転収入	8,170	—
その他	2,806	4,811
営業外収益合計	103,330	115,084
営業外費用		
支払利息	※2 13,511	※2 24,678
社債利息	4,275	4,995
売上割引	415	905
社債発行費	—	2,117
不動産賃貸費用	5,320	4,490
その他	2,582	2,346
営業外費用合計	26,105	39,532
経常利益	670,839	197,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	456
償却債権取立益	1	2
投資有価証券売却益	—	599
訴訟損失引当金戻入額	—	19,500
特別利益合計	1	20,558
特別損失		
固定資産売却損	※6 376	※6 79
固定資産除却損	—	※7 823
訴訟損失引当金繰入額	1,000	—
抱合せ株式消滅差損	—	95,438
特別損失合計	1,376	96,341
税引前当期純利益	669,464	121,873
法人税、住民税及び事業税	254,700	9,399
法人税等調整額	△12,072	65,377
法人税等合計	242,627	74,777
当期純利益	426,836	47,095

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,433,505	1,433,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,922	60,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	966,400	966,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	966,400	966,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,845	617,152
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益	426,836	47,095
当期変動額合計	362,306	△32,834
当期末残高	617,152	584,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,282,167	1,644,474
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益	426,836	47,095
当期変動額合計	362,306	△32,834
当期末残高	1,644,474	1,611,639
自己株式		
前期末残高	—	△27,251
当期変動額		
自己株式の取得	△27,251	△47,856
当期変動額合計	△27,251	△47,856
当期末残高	△27,251	△75,107
株主資本合計		
前期末残高	4,749,284	5,084,340
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益	426,836	47,095
自己株式の取得	△27,251	△47,856
当期変動額合計	335,055	△80,691
当期末残高	5,084,340	5,003,648
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,330
当期変動額合計	—	1,330
当期末残高	—	1,330
純資産合計		
前期末残高	4,749,284	5,084,340
当期変動額		
剰余金の配当	△64,530	△79,930
当期純利益	426,836	47,095
自己株式の取得	△27,251	△47,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,330
当期変動額合計	335,055	△79,361
当期末残高	5,084,340	5,004,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	4年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6)重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69,988千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。

なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ 39,402 千円、34,900 千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ 278,392 千円、20,508 千円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1. 同左																
<p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	2,500,000	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000 千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	2,500,000
当座貸越極度額	2,500,000 千円																
借入実行残高	—																
<hr/>																	
差引額	2,500,000																
当座貸越極度額	2,500,000 千円																
借入実行残高	—																
<hr/>																	
差引額	2,500,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)
—————	※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988 千円
※2. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 44,000 千円 受取手数料 13,000 支払利息 2,069	※2. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 69,000 千円 受取手数料 11,666 支払利息 1,182
※3. 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 16,366 千円 販売費及び一般管理費 113 計 16,479	※3. 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 12,979 千円 計 12,979
※4. 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 34,430 千円 販売費及び一般管理費 480 計 34,911	※4. 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 21,203 千円 販売費及び一般管理費 1,379 工具、器具及び備品 418 計 23,000
※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 149,711 千円 給料及び手当 329,814 法定福利費 49,316 広告宣伝費 42,956 減価償却費 15,351 賃借料 7,347 旅費及び交通費 37,018 地代家賃 52,681 支払手数料 65,325 研究開発費 68,055 貸倒引当金繰入額 205 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 53.4%、一般管理費 46.6%であります。	※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 197,947 千円 給料及び手当 294,191 法定福利費 43,121 広告宣伝費 21,761 減価償却費 11,426 賃借料 5,664 旅費及び交通費 29,802 地代家賃 52,431 支払手数料 65,046 研究開発費 191,091 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 54.3%、一般管理費 45.7%であります。
※6. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 376 千円 計 376	※6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 79 千円 計 79
—————	※7. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 194 千円 工具、器具及び備品 628 計 823

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※8. 研究開発費の総額	※8. 研究開発費の総額
当期製造費用 185,143 千円	
一般管理費 68,055	一般管理費 191,091 千円
計 253,199	計 191,091

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	一株	48,800 株	一株	48,800 株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800 株

当事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	48,800 株	109,800 株	一株	158,600 株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日) 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> </table>	工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	46,943	減価償却累計額相当額	36,677	期末残高相当額	10,266	1年以内	5,241 千円	1年超	5,024	合計	10,266	支払リース料	11,613 千円	減価償却費相当額	11,613	1年以内	5,270 千円	1年超	7,502	合計	12,773	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度未現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,719</td> </tr> </table>	工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	19,083	減価償却累計額相当額	14,058	期末残高相当額	5,024	1年以内	2,989 千円	1年超	2,034	合計	5,024	支払リース料	5,241 千円	減価償却費相当額	5,241	1年以内	3,999 千円	1年超	2,720	合計	6,719
工具、器具 及び備品	千円																																																
取得価額相当額	46,943																																																
減価償却累計額相当額	36,677																																																
期末残高相当額	10,266																																																
1年以内	5,241 千円																																																
1年超	5,024																																																
合計	10,266																																																
支払リース料	11,613 千円																																																
減価償却費相当額	11,613																																																
1年以内	5,270 千円																																																
1年超	7,502																																																
合計	12,773																																																
工具、器具 及び備品	千円																																																
取得価額相当額	19,083																																																
減価償却累計額相当額	14,058																																																
期末残高相当額	5,024																																																
1年以内	2,989 千円																																																
1年超	2,034																																																
合計	5,024																																																
支払リース料	5,241 千円																																																
減価償却費相当額	5,241																																																
1年以内	3,999 千円																																																
1年超	2,720																																																
合計	6,719																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成 20 年9月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成 21 年9月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年9月 30 日)	当事業年度 (平成 21 年9月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
未払事業税	未払事業税
20,247 千円	3,657 千円
未払賞与否認	たな卸資産評価損否認
22,604 千円	42,555 千円
たな卸資産評価損否認	繰越欠損金
49,290 千円	80,642 千円
その他	その他
3,523 千円	3,450 千円
小計	小計
95,666 千円	130,306 千円
評価性引当額	評価性引当額
△16,860 千円	△2,806 千円
合計	合計
78,805 千円	127,499 千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
貸倒損失否認	貸倒損失否認
132 千円	25 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,964 千円	4,795 千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
117,998 千円	117,998 千円
減価償却超過額	減価償却超過額
394 千円	1,220 千円
減損損失否認	減損損失否認
73,630 千円	72,623 千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
44,193 千円	44,193 千円
有価証券評価損否認	小計
12,206 千円	240,857 千円
訴訟損失引当金	評価性引当額
7,934 千円	△227,841 千円
小計	合計
263,455 千円	13,016 千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△228,762 千円	140,515 千円
合計	
34,693 千円	
繰延税金資産合計	
113,498 千円	
	(繰延税金負債)
	(1) 流動負債の部
	未収還付事業税
	△12,490 千円
	合計
	△12,490 千円
	(2) 固定負債の部
	のれん
	△7,589 千円
	合計
	△7,589 千円
	繰延税金負債合計
	△20,079 千円
	繰延税金資産の純額
	120,435 千円

前事業年度 (平成 20 年9月 30 日)			当事業年度 (平成 21 年9月 30 日)		
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	△11,558 千円	△156,819 千円	法人税	△1,923 千円	△156,187 千円
住民税	△2,392 千円	△32,461 千円	住民税	△398 千円	△32,330 千円
事業税	△2,909 千円	△39,481 千円	事業税	△484 千円	△39,322 千円
合計	△16,860 千円	△228,762 千円	合計	△2,806 千円	△227,841 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		40.69%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目		3.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△23.20%
地方税均等割		1.30%	地方税均等割		7.29%
試験研究費等の税額控除		△4.17%	子会社との合併による影響額		38.70%
評価性引当額の増減		△0.61%	評価性引当額の増減		△12.29%
その他		1.01%	その他		6.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.34%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	954 円 14 銭	958 円 76 銭
1株当たり当期純利益	79 円 69 銭	8 円 92 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 21 年 9 月 30 日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,084,340 千円	5,004,978
普通株式に係る純資産額(千円)	5,084,340 千円	5,003,648
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	1,330
普通株式の発行済株式数(千株)	5,377 千株	5,377
普通株式の自己株式数(千株)	48 千株	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,328 千株	5,218

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	426,836	47,095
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,836	47,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,356	5,281
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 16 年 12 月 11 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190 個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000 株)	平成 16 年 12 月 11 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180 個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000 株) 平成 20 年 12 月 19 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350 個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.その他

(1)役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年12月18日付予定）

新任取締役候補

取締役	丸田 善崇	（現 当社常任顧問 兼 当社子会社株式会社昭永電設代表取締役社長）
-----	-------	-----------------------------------

新任監査役候補

監査役	辻 實	（現 株式会社ユーテック顧問）
-----	-----	-----------------

（注）新任監査役候補者 辻 實氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定

取締役	秦 信行
-----	------